

★このリストを必ず届出書類の一番上に同封してください（オンラインの場合は不要）

宅地建物取引業 変更届出書チェックリスト

免許番号		商号又は名称	
担当者名		担当者電話番号	
担当者メールアドレス			

必ず手引きを確認し、作成・添付ください。必要書類は変更内容によって異なります。

書類に漏れないか「□」にチェックを付けて確認し、届出書と合わせて提出ください。

変更があった日から30日を超えた場合は、理由書を提出ください。

届出後に担当係からの問合せに対応いただくため、届出書の控え一式を担当者にて保管してください。

	必要書類	留意事項
<input type="checkbox"/>	届出書第一面の写し、返送用封筒	・受付印を押した届出書写しの受領を希望する場合
<input type="checkbox"/>	変更届出書（第一面～第四面）	・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください ・第一面は必須、第二面～第四面は必要な面のみ
<input type="checkbox"/>	略歴書（添付書類（３））	・届出対象の就任者分（退任者分は不要） ・対象者、記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください
<input type="checkbox"/>	略歴書（添付書類（８））	・届出対象の就任者分（退任者分は不要） ・専任の宅地建物取引士のみに就任する場合 （添付書類（３）を用いる役職と専任の宅地建物取引士を兼任している場合は、（８）ではなく（３）にて作成し、（８）は不要） ・宅建士証の写しは不要 ・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください
<input type="checkbox"/>	代表者等の連絡先に関する調書（添付書類（９））	・届出対象の就任者のうち、添付書類（３）を用いる役職の方のみ記載 ・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください
<input type="checkbox"/>	履歴事項全部証明書【原本】	・原本を添付（登記情報提供サービスを用いて印刷したものは不可） ・役員の就退任日・事務所の移転日等、届出事項が登記された証明書 ・組合等は、役員の就任事実の確認できる理事会・総会等の議事録（写）
<input type="checkbox"/>	誓約書（添付書類（２））	・代表者が一括して誓約
<input type="checkbox"/>	専任の宅地建物取引士設置証明書（添付書類（４））	・届出対象事務所のみを記載
<input type="checkbox"/>	事務所を使用する権原に関する書面（添付書類（７））	・届出対象事務所のみを記載 ・記載事項の詳細を必ず「手引き」で確認ください ・根拠資料（賃貸借契約書等）は不要
<input type="checkbox"/>	事務所付近の地図	・届出対象事務所分のみ ・事務所名、事務所の所在地、最寄りの交通機関からの所要時間を記載
<input type="checkbox"/>	事務所の写真	・届出対象事務所分のみ ・3ヶ月以内に撮影したカラーのもの。撮影年月日を記載。 ・写真に番号を付し、その番号と撮影した方向をフロア図に矢印で記載。 ・写真台紙は参考例であり、様式不問

	必要書類	留意事項
<input type="checkbox"/>	事務所のフロア図	<ul style="list-style-type: none"> ・届出対象事務所分のみ ・業者票・報酬額表の掲示位置を文字で図面内に明示 ・写真に番号を付し、その番号と撮影した方向をフロア図に矢印で記載。
<input type="checkbox"/>	身分証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国籍の方は、本籍地発行の「成年被後見人・被保佐人とみなされる者（禁治産者・準禁治産者）でない旨、破産者でない旨の証明書」 ・外国籍の方は、居住地の市区町村で発行する「住民票（国籍と在留カード等の番号の記載があるもの）」
<input type="checkbox"/>	登記されていないことの証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・東京法務局発行の「成年被後見人・被保佐人として登記されていないことの証明書」
<input type="checkbox"/>	居所が確認できる書類	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>代表者、政令使用人、専任の宅地建物取引士が、住民票に記載された住所に居住していない場合</u> ・添付書類（８）、（９）には、住所と居所の双方を記載ください
<input type="checkbox"/>	証明書（見本１）・誓約書（見本２）	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>専任の宅地建物取引士が他法人の非常勤役員を兼務している場合</u> ・誓約書には、本店又は支店名を必ず記載ください
<input type="checkbox"/>	免許証書換え交付申請書	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>商号又は名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地に変更がある場合</u> ・現在の免許証原本を添付 ・免許証の郵送による交付を希望する場合は、送付用封筒（レターパックプラス推奨）

※添付書類のうち、官公庁が発行する証明書類等は、免許申請書受付日から３ヶ月以内に発行されたものに限りです。

※必要に応じて、追加書類の提出を求める場合があります。

変 更 届 出 書

(第一面)

下記のとおり、

(1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人 (6) 専任の宅地建物取引士 について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

年 月 日

近畿地方整備局長 殿

届出者 商 号 又 は 名 称

郵便番号 ()

主たる事務所の

所在地

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 () -

ファクシミリ番号 () -

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

※

※

0 0 ()

項番

◎ 商号又は名称

1 1

変更年月日		—		年		月		日
変 更 後	フリガナ							
	商号又は名称							

変 更 前	フリガナ							
	商号又は名称							

確認欄

※

◎ 代表者又は個人に関する事項

変更区分

1 2

変更年月日		—		年		月		日	
変 更 後	役名コード								
	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

☐ 1. 就退任
☐ 2. 氏名

変更年月日		—		年		月		日	
変 更 前	役名コード								
	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

※

受付番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

届出時の免許証番号

0	0	()							
---	---	-----	--	--	--	--	--	--	--

項番

2 1

◎ 役員に関する事項(法人の場合)

変更区分

- ☐ 1. 就退任
☐ 2. 氏名

変 更 後	変更年月日		—		年		月		日
	役名コード								
	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

変 更 前	変更年月日		—		年		月		日
	役名コード								
	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

※

変更区分

- ☐ 1. 就退任
☐ 2. 氏名

変 更 後	変更年月日		—		年		月		日
	役名コード								
	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

変 更 前	変更年月日		—		年		月		日
	役名コード								
	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

※

受付番号

届出時の免許証番号

※

0 0 ()

項番

3 0

事務所の別	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※	事務所コード	
事務所の名称					

変更区分

◎ 事務所に関する事項

1. 新設・廃止

2. 名称・所在地

3 1

変更年月日	—		年		月		日
事務所の別	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※	事務所コード			
事務所の名称							
郵便番号		—					
所在地市区町村コード					都道府県		市区町村
所在地							
電話番号							
従事する者の数							

変更後

変更年月日	—		年		月		日
変更前	事務所の名称						
	所在地						

確認欄

※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

変更区分

1. 就退任

2. 氏名

3 2

変更年月日	—		年		月		日
登録番号		—				—	
フリガナ							
氏名							
生年月日	—		年		月		日

変更後

変更年月日	—		年		月		日
変更前	登録番号		—			—	
	フリガナ						
	氏名						
	生年月日	—		年		月	日

確認欄

※

受付番号

届出時の免許証番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

0	0	()							
---	---	-----	--	--	--	--	--	--	--

項番

3 0

事務所の別		1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※	事務所コード		
事務所の名称							

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

4 1

変更年月日		—		年		月		日	
変 更 後	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日	年 月 日							

☐ 1. 就退任
☐ 2. 氏名

変更年月日		—		年		月		日	
変 更 前	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								

確認欄

※

4 1

変更年月日		—		年		月		日	
変 更 後	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								
	生年月日	年 月 日							

変更区分

☐ 1. 就退任
☐ 2. 氏名

変更年月日		—		年		月		日	
変 更 前	登録番号		—					—	
	フリガナ								
	氏 名								

確認欄

※

添 付 書 類 (2)
誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する
使用人、法定代理人及び法定代理人の役員は、法第
5条第1項各号に該当しない者であることを誓約し
ます。

年 月 日

商号又は名称

氏 名

法 定 代 理 人

商号又は名称

氏 名

近畿地方整備局長 殿

添付書類(3)
略歴書

(フリガナ) 氏名			
職名		登録番号	
職歴	期間	従事した職務の内容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

添 付 書 類 (8)
略歴書 (専任の宅地建物取引士等)

住 所	電話番号 () -		
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年 月 日
職 名		登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

備 考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添 付 書 類 （ 9 ）
代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（フリカゝナ）氏名	住 所	電 話 番 号
政令第二条の二で定める使用人		
（フリカゝナ）氏名	住 所	電 話 番 号

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

備 考
この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

証 明 書

下記の者は、当社の非常勤職員であることを証明します。

記

1 氏 名

2 職 名

年 月 日

所 在 地

商号（名称）

代表者氏名

近畿地方整備局長 殿

誓 約 書

私は、の専任の宅地建物取引士とし
て、常駐勤務することを誓約します。

記

年 月 日

住 所
氏 名

近畿地方整備局長 殿

年 月 日

(法人にあっては代表者の氏名)

[illegible]

添 付 書 類 (7)
事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

商 号 又 は 名 称

氏 名

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

宅地建物取引業者免許証書換え交付申請書

宅地建物取引業者免許証の記載事項に下記のとおり変更を生じましたので、宅地建物取引業法施行規則第4条の2の規定により、宅地建物取引業者免許証の書換え交付を申請します。

年 月 日

近畿地方整備局長 殿

商 号 又 は 名 称

郵 便 番 号

主たる事務所の

所 在 地

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

電 話 番 号

ファクシミリ番号

受付番号

※

受付年月日

※

申請時の免許証番号

0 0 ()

変更に係る事項	変 更 後	変 更 前	変更年月日
(フリガナ) 商号又は名称			
(フリガナ) 代表者氏名			
主たる事務所 の 所 在 地			

確認欄

※